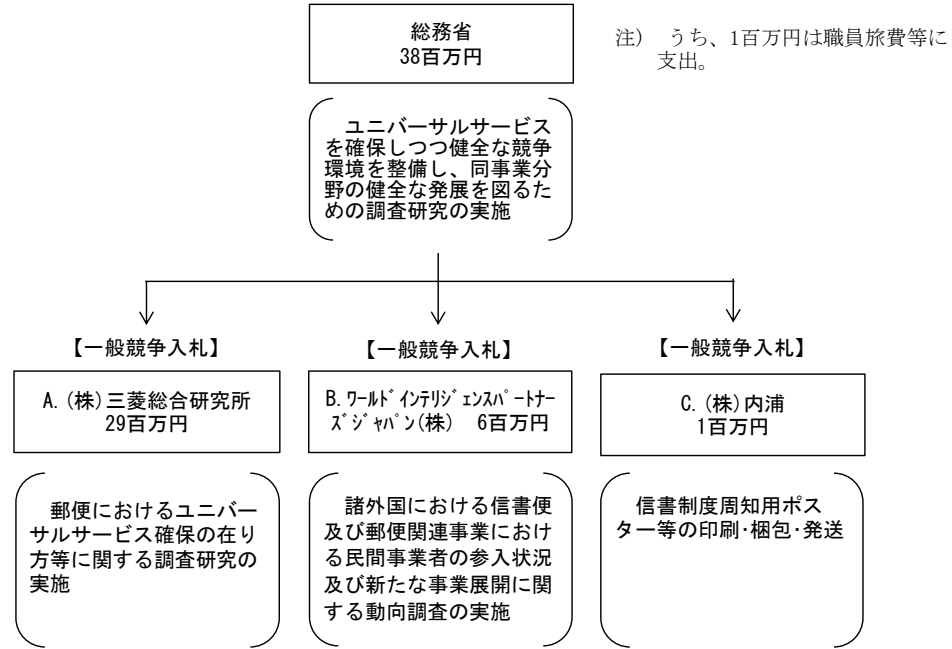


行政事業レビューシート (総務省)

事業名	郵便・信書便事業におけるユニバーサルサービス確保と競争環境整備に必要な調査研究		担当部局庁	情報流通行政局郵政行政部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～		担当課室	信書便事業課		課長 井上 雅夫		
会計区分	一般会計		施策名	VI 郵政行政の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第79号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	郵便・信書便事業分野におけるユニバーサルサービスの確保、信書便事業の活性化等についての検討等を行うことにより、ユニバーサルサービスを確保しつつ健全な競争環境を整備し、同事業分野の健全な発展を図るため、調査研究等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	郵便におけるユニバーサルサービス確保の在り方等に関する調査研究を行う。また、信書送達業の活性化、健全な発展による国民・利用者の利便性の向上を図るため、主要国における信書送達事業を営む民間の動向の調査研究、信書の定義や信書便制度等についての説明会の開催、信書便事業者との意見交換会の開催を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	20	32	46	46	46	
	執行額	13	22	38				
	執行率(%)	65.0	68.8	82.6				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本事業は、政策判断の基礎資料となる調査研究等を担保するものであり、成果指標を数値化することは困難である。			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業は、政策判断の基礎資料となる調査研究等を担保するものであり、活動指標を数値化することは困難である。						() ()	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	庁費	43.4	43.1	・調査研究事務請負額の縮減等				
	諸謝金	1.7	1.7					
	職員旅費	0.7	0.7					
	委員等旅費	0.3	0.3					
	計	46	46					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・信書の送達という国民の基礎的通信手段について、ユニバーサルサービスを維持しつつ、健全な競争基盤を整備することにより、利用者利便の向上を図るという重要政策については、法令の改正を含め国が責任をもって検討することが必要である。</p> <p>・本事業により得られた成果をもって、郵便・信書便政策に係る立案・実施に向けた検討に活用している。</p> <p>・契約における競争性の確保等、本事業予算は適切に執行されているが、調査研究報告書の印刷部数の削減等、より一層の予算執行の削減可能性を検討することとしたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>類似施策と統合等を検討し、さらなる経費の効率化を図るべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>類似分野の施策「郵便事業における利用者利便の向上に係る情報収集」との統合を行い、経費の効率的な執行が可能となる体制を整備。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p></p>			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員手当	29			
計		29	計		0
B.ワールドインテリジエンスパートナーズジャパン(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員手当	6			
計		6	計		0
C.(株)内浦			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
梱包発送費	ポスター等の梱包及び発送	1			
印刷費	ポスター等の印刷	0			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	郵便におけるユニバーサルサービス確保の在り方等に関する調査研究の実施	29	2	96.6%
2					
3					
4					
5					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)	諸外国における信書便及び郵便関連事業における民間事業者の参入状況及び新たな事業展開に関する動向調査の実施	6	4	51.6%
2					
3					
4					
5					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)内浦	信書制度周知用ポスター等の印刷・梱包・発送の実施	1	7	96.8%
2					
3					
4					
5					